

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アールシーコア
 コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者 (氏名) 酒井 歩 TEL 03-3463-3331
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,446	6.2	662	15.6	646	12.1	298	△23.5
23年3月期	8,898	21.1	573	191.0	576	213.8	389	421.9

(注) 包括利益 24年3月期 247百万円 (8.0%) 23年3月期 229百万円 (△42.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7,218.45	7,194.76	10.2	7.7	7.0
23年3月期	9,430.80	—	14.1	7.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,893	3,032	34.1	73,418.92
23年3月期	7,827	2,846	36.4	68,904.06

(参考) 自己資本 24年3月期 3,028百万円 23年3月期 2,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	951	△178	309	3,582
23年3月期	852	△85	△153	2,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00	61	15.9	2.2
24年3月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00	82	27.7	2.8
25年3月期(予想)	—	1,400.00	—	1,400.00	2,800.00		29.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	20.4	390	7.4	390	12.5	240	47.7	5,809.73
通期	10,730	13.6	670	1.1	660	2.0	390	30.8	9,440.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	41,310株	23年3月期	41,310株
24年3月期	一株	23年3月期	一株
24年3月期	41,310株	23年3月期	41,310株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,915	5.3	724	18.0	705	13.8	308	△29.0
23年3月期	8,463	18.9	613	95.7	619	95.9	433	374.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7,455.90	7,431.43
23年3月期	10,502.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,707	2,988	34.3	72,344.04
23年3月期	7,526	2,765	36.7	66,953.87

(参考) 自己資本 24年3月期 2,983百万円 23年3月期 2,765百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想に関する定性情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
(1) 事業系統図	9
(2) 関係会社の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営基本方針	10
(2) 目標とする経営指針	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(ストック・オプション等関係)	21
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う物流網寸断や電力不足等の直接的な影響が収束するにつれて景気が持ち直す場面もありましたが、タイの洪水被害や、欧州債務危機による急激な円高など海外発の悪化要因が重なり、景気回復は緩やかなものに留まりました。

住宅業界におきましては、年間新設住宅(持ち家)着工戸数では30.5万戸(0.1%増)で前年並みの水準を維持しておりますが、住宅ローン金利優遇や住宅エコポイントの終了に伴う駆け込み需要の反動もあり、下半期は前年割れが続くなど、不安定なものとなり、景気や国策と連動してしまう住宅業界の構造的な弱さが露呈する形となりました。また、被災地では復興需要が本格化していますが、建設作業員の不足から住宅建設の進捗に遅れがみられる状況となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、全社スローガン「明日のために、一丸突破。」を掲げ、震災発生後の業績回復と着実な成長に向け、全社を挙げて取り組んでまいりました。

商品面におきましては、現代の暮らし方に合った新たなログハウスとして、カントリーログハウスを進化させた「スマートカントリー」を販売したほか、谷崎潤一郎の著書「陰翳礼讃」をコンセプトとしたジャパネスクハウス「程々の家」の新仕様を開発しました。また、これまで準備してきた中古住宅のリノベーションを新商品「NEW IT(ニューイト)」と名付け、直営拠点(BESSスクエア)を皮切に、本格販売をスタートさせました。更に、被災した地域に向け、復興応援特別モデル「クローブ」を発売しました。

一方、営業面では、BESS事業25周年を記念して『「少〜し自然に帰ろう」BESSスローライフフェア』を催し、「春・元気に暮らす!」、「夏・素足で暮らす」、「秋冬・火のある暮らし」と年間を通じて全商品シリーズを対象に様々な特別企画を実施しました。営業拠点は、平成24年3月31日現在で地区販社等が24社(特約店=比較的小規模な販売会社9社含む。)、営業拠点数は37拠点(直営1拠点、子会社2拠点含む。)となりました。

経営管理面におきましては、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高める目的で、平成23年8月にストックオプションを取締役及び社員の一部に付与しました。また、業容拡大に伴い経営体制の強化を図るため、当社初の社外取締役を迎え入れたほか、平成23年10月には執行役員制度を新たに導入しました。加えて、企業広報の面でも、当社の姿をわかりやすくお伝えできるように、会社案内パンフレットの大幅改訂と企業WEBサイトの刷新を行うなど、IR活動と一体で注力いたしました。

(連結業績の概要)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,446百万円(前連結会計年度比6.2%増)、経常利益は646百万円(前連結会計年度比12.1%増)、当期純利益は298百万円(前連結会計年度比23.5%減)となりました。

売上高においては、期初における契約(受注)残高は、震災の影響で前年同期比13.1%減のスタートとなりましたが、震災によるサプライチェーン寸断等の問題に対し、一部部材をカナダ連結子会社を通じた直輸入や新規開拓ルートに切替えることで、その影響を最小限に留めることができ、その後の通年の好調な契約を背景に、地区販社向けのキット販売が増加したこと及び連結子会社の株式会社BESSパートナーズ(以下、BP社)において新規の営業所が本稼働を始めたこと等に伴い増収となりました。

また、販売管理費の伸びを抑えることにより、営業利益及び経常利益は増益となりました。当期純利益については、米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.(以下、CNW社)の機能見直しに伴いのれんの減損損失を計上したこと、及び法人税法の改正による繰延税金資産の減少に伴い税金費用が増加したこと等により、遊休資産の売却のため税金費用が減少した前年同期に比べ減益となりました。

一方、受注・契約面におきましては、震災発生後に顕在化しつつある本質指向や自然指向の高まりを受け、共感路線のBESSブランド戦略も浸透して展示場来場者数が堅調に推移する中で、スローライフフェア等の販促施策が奏功したことにより、下半期の住宅ローン金利優遇や住宅エコポイントの終了に伴う駆け込み需要の反動もほとんどなく、当連結会計年度における契約(受注)高は9,391百万円(前連結会計年度比26.2%増)と過去最高となり、同連結会計年度末における契約(受注)残高も4,719百万円(前連結会計年度比25.5%増)となりました。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウス等のキット販売を中心に事業を展開しております。当連結会計年度より旧スクエア部門及び旧HS部門（※HSはHome Solutionの略）を顧客サービスの向上を目指して組織を統合し、また、北米地域で営業している子会社2社について、第3四半期連結会計期間から一体的に運営していく方針に変更したことにより従来のセグメント区分を一部変更しました。セグメント区分の変更の詳細につきましては、4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご覧ください。

イ. スクエア部門

新築請負事業におきましては、東京・代官山のBESSスクエア総合展示場において、年間を通して「BESSスローライフフェア」を開催し、暮らしを楽しむアイテム“ガジェット”（道具・装置）等を併せて顧客に提案することで、より感性に訴える営業活動を行いました。また、不動産担当の専任者を配置し住宅一次取得層の土地対応強化を図りました。

不動産事業については、千葉県佐倉市で不動産ディベロッパーとの共同事業により、新たなBESS街区（13区画の建売分譲等）の販売を開始し、新築請負事業との相乗効果を狙う活動を行ってまいりました。

別荘タイムシェア事業は、体験宿泊を軸として営業活動を行いましたが、震災発生後の買い控えを克服するには至らず、成約数は減少しました。

以上の結果、展示場来場件数及び契約高は昨年並を維持したものの、震災の影響で期初の契約（受注）残高が減少していたため、請負工事高が減少し、売上高は2,493百万円（前連結会計年度比6.8%減）、セグメント利益は289百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。しかし、工期短縮、原価低減や販売管理費の抑制等で利益率は改善しました。

ロ. 販社部門

フランチャイズ本部事業におきましては、契約（受注）状況は、東日本大震災後の反動に伴う消費マインドの回復及びBESSブランドコンセプトへの共感度の高まりを追い風とし、全国ブランド広告及びエリア宣伝等の広報宣伝活動への注力により、堅調な展示場集客が継続しました。さらに、顧客の受皿となる営業担当の増員をはじめ、BESS独自の営業システムの精度向上やBESS25周年プロモーション企画等を中心とした受注底上げ策が奏功し、当連結会計年度において過去最高契約棟数を更新しました。

平成24年3月31日現在で地区販社等の数は24社（BP社含む。）、営業拠点の数は36拠点（BP社の2拠点含む。）となっており、富山県富山市において新規販社の拠点開設（平成24年4月正式オープン）、大阪府（開設地未定）において新規特約店の新拠点開設（オープン時期未定）が決定しております。

以上の結果、当連結会計年度のログハウス等キット販売の契約（受注）高は5,697百万円（前連結会計年度比24.1%増）、売上高は6,431百万円（前連結会計年度比10.8%増）となり、セグメント利益は1,760百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

ハ. BP社

国内連結子会社BP社におきましては、特に組織体制の強化、事業基盤改善を重点的に推し進めた結果、集客面や営業力の強化で一定の成果を上げ、契約（受注）高は1,414百万円（前連結会計年度比135.8%増）、連結会計年度末の契約（受注）残高も843百万円（前連結会計年度比144.1%増）となりました。

平成23年2月に旧販社から引継いだ岐阜地区事業は、上半期において完成保証対象工事の引渡しを全て完了し、BESSにおける完成保証の有効性を実証いたしました。

以上の結果、売上高918百万円（前連結会計年度比33.3%増）となりましたが、上半期の損失を下半期でカバーしきれず、セグメント損失は49百万円と前連結会計年度の損失25百万円を上回ることとなりました。しかし、下半期においては札幌を含めたBP社全体として黒字となり、今後の業績黒字化の目処をつけることができました。

ニ. 北米部門

カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下BFM社という。）につきましては、米国連結子会社CNW社の不振からディーラー統括会社としての役割を見直し、BFM社のマーケティング業務委託先と位置付けて、両社をより一体的に運営していくことで、販売体制を再構築してまいりました。

現状では、北米市場での販売は限定的なものに留まり、当連結会計年度におけるBFM社の北米市場向け売上高は38百万円（前連結会計年度比13.1%減）となり、また、日本市場向け売上高は、震災の影響による出荷遅延等もあったため、535百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

以上の結果、北米部門全体の売上高は581百万円（前連結会計年度比14.0%減）、セグメント損失は10百万円（前連結会計年度は13百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

リーマンショック後の業績悪化を受け、当社は直ちに原因分析に着手し、商品の見直しや集客力向上等の施策を講じてきた結果、当連結会計年度は契約（受注）高が過去最高となるなど、再び成長軌道に乗せることができました。この間に発生した東日本大震災や原発事故を受け、従来の暮らしのあり方が根本から見直される中で、「自然体で地に足の着いた暮らし」というBESS事業を通じて提案し続けてきたライフスタイルへの共感が徐々に広がりつつあると感じております。

当社グループにおいて次期は中期経営計画の初年度であり、この時代の追い風を有効に活用しながら5年後の目標達成に向け成長基盤を確立させる年度と位置づけており、その布石をいかに打てるかが重要な課題と考えております。中期経営計画の詳細につきましては、3. 経営方針（2）目標とする経営指標、（3）中期的な会社の経営戦略をご覧ください。

次期につきましては、ブランド価値向上を目論んだ先行費用が発生することも想定しておりますが、平成25年3月期の連結業績は、売上高10,730百万円（当連結会計年度比13.6%増）、営業利益670百万円（当連結会計年度比1.1%増）経常利益660百万円（当連結会計年度比2.0%増）、当期純利益390百万円（当連結会計年度比30.9%増）を予想しております。

25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第1、2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第1四半期（累計）	2,470	24.4	40	△58.7	40	△57.9	25	△30.8
第2四半期（累計）	5,450	20.4	390	7.4	390	12.5	240	47.7
通期	10,730	13.6	670	1.1	660	2.0	390	30.8

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループでは、成長性、収益性の観点から、契約（受注）棟数、売上高、売上高営業利益率を、また、株主価値の尺度としてROE（株主資本利益率）及び配当性向を重要な経営指標と認識しております。

当連結会計年度における契約（受注）棟数925棟（前連結会計年度比21.4%増）、売上高9,446百万円（前連結会計年度比6.2%増）、売上高営業利益率7.0%（前連結会計年度6.4%）、ROE10.2%（前連結会計年度14.1%）、配当性向27.7%（前連結会計年度15.9%）となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は8,893百万円（前連結会計年度末比1,065百万円増加）、負債は5,860百万円（前連結会計年度末比879百万円増加）、純資産は3,032百万円（前連結会計年度末比186百万円増加）となりました。

総資産につきましては、完成保証工事の竣工引渡しにより立替工事代金の精算が済んだこと等によるその他流動資産の減少98百万円、不動産商品の完成及び販売進捗による仕掛販売用不動産の減少48百万円、機械装置及び運搬具の売却・除却による減少46百万円、のれんの減損による減少27百万円等があった一方、現金及び預金の増加1,059百万円、社内基幹システムの構築費用等としてその他無形固定資産の増加117百万円、売上高の増加に伴う売掛金及び完成工事未収入金の増加111百万円等の要因により増加となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加422百万円、未払法人税等の増加197百万円、契約（受注）の増加に伴う前受金及び未成工事受入金の増加183百万円並びに買掛金及び工事未払金の増加58百万円等の要因により増加となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少66百万円、評価・換算差額等（繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定）の減少50百万円があったものの、当期純利益の計上298百万円により増加となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.3ポイント減の34.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,582百万円となり、前連結会計年度末2,522百万円に対し1,059百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、951百万円（前連結会計年度852百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益621百万円（前連結会計年度540百万円）、減価償却費116百万円（前連結会計年度113百万円）、前受金及び未成工事受入金の増加191百万円（前連結会計年度10百万円）、仕入債務の増加70百万円（前連結会計年度66百万円）などの増加要因が、売上債権の増加123百万円（前連結会計年度49百万円の減少）、法人税等の支払額120百万円（前連結会計年度243百万円）などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、178百万円（前連結会計年度85百万円）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入18百万円、有形固定資産の売却による収入8百万円（前連結会計年度35百万円）などの資金増加要因と、無形固定資産の取得による支出139百万円（前連結会計年度24百万円）、有形固定資産の取得による支出62百万円（前連結会計年度51百万円）などの資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、309百万円（前連結会計年度153百万円の減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入750百万円（前連結会計年度150百万円）及び短期借入金の純増額422百万円（前連結会計年度64百万円）の資金増加要因と、長期借入金の返済775百万円（前連結会計年度396百万円）、配当金の支払66百万円（前連結会計年度49百万円）などの資金減少要因によるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（％）	39.6	32.4	34.5	36.4	34.1
時価ベースの自己資本比率（％）	37.7	11.5	16.9	17.0	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.3	—	2.6	2.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.8	—	16.9	18.4	25.3

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。連結業績等を踏まえた配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

第27期の配当につきましては、1株につき年間2,000円の配当（うち中間配当800円）を実施することを、第27回定時株主総会に付議する予定であります。（第27期中間配当については、平成23年10月28日に取締役会決議を行っております。）

また、先般公表の中期経営計画の通り、今後株主の皆様への還元をより一層充実させるため、D O E（株主資本配当率）を重視した配当政策を実行します。4ページの「②次期の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、第28期の配当につきましては1株につき年間2,800円の配当（うち中間配当1,400円）を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開の備えと長期借入金の返済に充てていく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が高まっているため、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、主としてカナダ、フィンランドから主要な住宅部材を輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、原油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ B E S S 事業への依存

当社グループは、ブランド名称「B E S S」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（B E S S 事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、B E S S 事業に経営資源のほとんどを投入しており、B E S S 事業に依存しております。B E S S 事業は、「こころを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスであり、当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 地区販社への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物の販売等を地区販社に対して行う販社部門から構成されており、販社部門はフランチャイズ契約に基づき、全国28道県に24社（B P 社含む）36拠点（B P 社の2拠点含む）の地区販社を展開しております。当社グループの売上高に占める販社部門の割合は63.5%（平成24年3月期）に達しており、今後も全国に地区販社の営業拠点を増やす計画であります。地区販社に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかしながら、地域経済の動向や地区販社の業績悪化等により主要な地区販社が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社が同時期に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ カナダ子会社への生産体制の依存

当社は、カナダの連結子会社であるBFM社において生産された住宅部材を一括して輸入し、国内において販売等を行っております。当社単体のBESS事業の仕入高に占めるBFM社の割合は平成24年3月期において11.4%であります。BFM社に対しては、これまで生産設備の増強や人的支援を行い、安定生産と品質確保に努めておりますが、不測の事態が生じて商品供給に支障を来した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、日本国内において建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

イ. 建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、ハンドヒューンログハウスを除く他の7シリーズについては、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

ロ. 住宅品質確保促進法

住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられています。当社は独自の「BESS安心総合保証制度」を設け、外部の住宅保証会社が顧客に対し、10年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新の手続きを行うことで、最大50年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ. 営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく1級建築士事務所登録（有効期間：当社は平成22年8月16日から平成27年8月15日まで、BP社は平成21年4月15日から平成26年4月14日まで）、建設業法に基づく特定建設業許可（有効期間：当社は平成23年9月5日から平成28年9月4日まで、BP社（一般建設業許可）は平成20年11月20日から平成25年11月19日まで）及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許（有効期間：当社は平成24年2月23日から平成29年2月22日まで、BP社は平成23年12月1日から平成28年11月30日まで）を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区販社は、当社と共通の「BESS」ブランドを使用しております。従って、個々の地区販社において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該販社に対する売上低下等の影響を受けるだけでなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理

当社グループ及び地区販社では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を採用しており、当社の取締役や従業員の一部に付与している新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。期末日現在、ストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在株式数は2,065株であり、期末発行済株式総数41,310株の5.0%に相当しております。

⑫ たな卸資産（販売用不動産）の増加及びその評価

当社グループは、BESSブランドの自然派個性住宅による街区構想（個性豊かな本物の木の家による街並みづくり）及び仲介リノベーション事業において、不動産販売をしております。当該不動産物件は、顧客への引き渡しを完了するまでは当社グループ所有の販売用不動産として管理することとなります。よって、長期に亘りその販売先が決まらないなどの理由により滞留在庫となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損損失

当社グループにおいて保有する固定資産に関し、その時価の低下又は事業の収益性の低下により減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭ 札幌・岐阜地区における子会社の再建

連結子会社のBP社は、札幌展示場及び岐阜展示場を拠点とし、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業を営んでおります。当社からの経営支援を含む再建計画を鋭意推進中ではありますが、新規契約の確保や内部統制の充実等が計画通り進捗しなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 米国事業における訴訟

当社は、米国におけるログハウスキットのマーケティング会社であるCNW社を買収し、カナダ連結子会社BFM社が生産する同キットの販路を拡大する戦略に基づき、海外事業を進展させる計画であります。特に米国においてこのキットに関するクレーム等が高じ、大規模な訴訟に巻き込まれた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯ 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害の規模によっては影響を防止・軽減できない可能性があります。地震等の災害により当社の施工物件、展示場設備等へ直接の被害を受けた場合、又は建設材料・資材の調達先が重大な被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

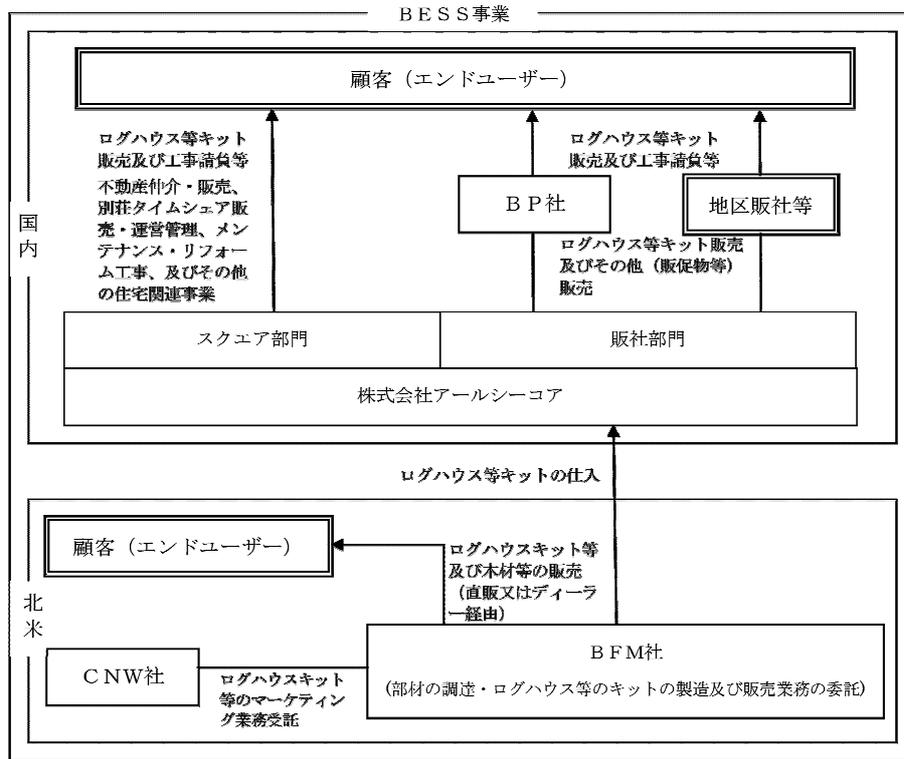
当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び連結子会社3社（B P社、B F M社、C N W社）で構成されており、オリジナルブランド「B E S S」等を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

当社がログハウス等の商品の企画、開発、設計を、B F M社がログシェル（注）の製造を、当社及びB P社がログハウス等のキット販売・施工請負等を行っております。資材の調達には当社及びB F M社並びにB P社で行っております。また、販売につきましては、日本国内のB E S S販社及び本部直販の顧客向けについては分譲住宅・宅地を含めて当社が行い、札幌及び岐阜地区の顧客向けについてはB P社が行い、海外向けについてはB F M社が行っております。C N W社は、米国におけるログハウスキット等のマーケティング業務を行っております。

（注）丸太又は成型された大断面の木材を用いたハンドヒューンログハウス、カントリーカットログハウス等の構造躯体を指します。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称 (略称)	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社B E S S パート ナーズ (注) (B P社)	(本社) 東京都渋谷区 (展示場) 北海道江別市 岐阜県岐阜市	100,000 (千円)	ログハウス等 のキット販売 及び工事の請 負等	100.0 (%)	当社ログハウス等のキッ ト販売、工事の請負 役員兼務3名
BIG FOOT MANUFACTURING INC. (注) (B F M社)	カナダ ブリティッシュコ ロンビア州	7,250 (千CANドル)	ログハウスキ ット等の製造 販売	100.0 (%)	当社ログハウスキット等 の製造販売 役員兼務2名
CN W Log Homes of America, Inc. (C N W社)	米国 カリフォルニア州	21 (千米国ドル)	ログハウスキ ット等のマーケ ティング業務	100.0 (%)	B F M社のマーケティン グ業務受託 役員兼務2名

（注）B P社及びB F M社は特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社は、経営理念・経営基本方針を以下の通り掲げております。

『経営理念』

我々は信用を第一とし、情報の具現化によって、相互の利益を追求する。

『経営基本方針』 ※（ ）内は主な実践内容を示します。

1. 少数精鋭
(売上総利益人件費率に着目した事業運営)
2. 顧客のクライアント化
(顧客に迎合せず、商品力や営業システム、保証制度等で顧客の信頼を高める営業方針)
3. ソフト化による高付加価値の実現
(心豊かな暮らし<ソフト>を提案することで木の家<ハード>を拡販)
4. ストレートシンキング
(目的意識を常に自問しながら、プロとして最速かつ最効率の解決策を追求)
5. 貢献に報いる公平な配分
(会社への貢献を重視した個人責任目標を設定し、その達成度を業績評価に直接反映)

以上の経営理念、経営基本方針に則り、「ここを遊ばせる暮らし」を求める感性豊かなユーザーに、その道具としてふさわしい自然派個性住宅を提供するBESS事業を展開することで、新しい住マーケットの創造を推進しております。

その取組みを通じ、顧客や地区販社等との間でWin-Winの関係を築きながら、成長性と競合優位性を高め、BESSが「オンリー・ワン」ブランドとして支持を得ることにより、ユーザーハピネスを実現することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期を初年度とする中期経営計画『「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画』をスタートさせることといたしました。

当社においては、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」ともいえる姿勢を堅持しながら、昨今の自然志向、個性志向の高まりを追い風に、将来想定される需要減を住宅市場健全化のプロセスと捉え、BESSブランドの個性深化（“異端”）とともに当該計画を推進し、目標の達成を目指します。

その内容は以下の通りであります。

平成29年3月期連結計数目標

・売上高	180億円	(平成24年3月期比1.9倍)
・営業利益率	8%	(平成24年3月期比1.0ポイント増)
・ROE(自己資本当期純利益率)	18%	(平成24年3月期比7.8ポイント増)

なお当社グループでは、成長性、収益性(営業効率)の観点から、売上高の先行指標としてBESS展示場数、全国展示場新規来場件数、契約(受注)高及び件数、また、資本効率及び株主価値創造の尺度としてROE(自己資本当期純利益率)、加えてDOE(株主資本配当率)を重要な経営指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①成長戦略

「感性マーケティングの推進」

- ・当社は、生活が豊かになるにつれて「衣・食」が良し悪しよりも好き嫌いで選ばれるようになったように、「住」も自分らしい暮らしが楽しめるかどうかで選択する時代が到来すると確信し、自然材の心地よさを活かした個性的な木の家を一貫して手掛けてきました。そして昨今、住宅がブランドで選ばれる時代がようやく来たという手応えを感じています。
- ・住宅市場は、高機能型住宅(スマートハウス)とローコスト住宅という、いずれも“ハード”を売りにした中で二極化されつつあります。しかし、当社はそのどちらにも与せず、BESS商品を通じて“ハード”の充実を前提とした上で“ソフト(暮らし)”を提供する「第三極」を確立し、感性の時代にふさわしいBESSブランドの信頼度向上と商品力の強化に取り組みます。

「BESS営業拠点の拡大」

- ・当社は、BESS事業において24社の地区販社との間で独自のパートナーシップ（マーケティングのフランチャイズシステム）を築き、直営を含めて全国37拠点を擁しています。今後、単独展示場展開とファンづくりという独自のビジネスモデルの強みを背景に、新規販社の開拓や既存販社の拠点増設に最大注力し、早期に50拠点を稼働させ、営業担当者も大幅に拡充します。
- ・BESS独自の安心総合保証制度（完成保証・瑕疵保証）に加えて、住宅業界ではほぼ初の試みとなるエスクロー制度（取引の安全確保のため中立の第三者を介在させる仕組み）を平成24年4月から導入し、お客様の安心感を高め、地区販社の経営体質を強化します。
- ・当社においては、総合展示場BESSスクエア（東京都目黒区）に加え、二つ目の直営拠点として、平成25年3月期中に神奈川県へ新規出店する計画です。

「次代を担うビジネスの育成」

- ・国内住宅ストック有効活用の観点から注目を集めるリフォーム・リノベーション市場に対して、“もう一つのBESSの暮らし”が実現できる「NEWIT（ニューイット）」を平成24年4月から本格稼働させ、中古住宅を「個性的な生活が楽しめる家」に変えるビジネスを順次全国へ展開します。
- ・BFM社が有する日本基準の高い品質とコスト競争力を活かし、経営陣を強化のうえ、北米でのログハウス等販売事業を促進します。

②財務戦略

「資本効率の向上」

- ・当社は、地区販社等とのパートナーシップ（フランチャイズシステム）により、本部（当社）の陣容拡大を抑えながら売上増を可能にする高効率の収益構造を有し、成長時でも最小限の設備投資・在庫でフリーキャッシュフローを増大させるビジネスモデルを確立しています。
- ・営業拠点の拡大等によりこのメリットを最大限享受し、更なる資本効率の向上を図るとともに、株主資本比率50%程度の健全性を兼ね備えた財務体質を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の経済見通しにつきましては、国内では電力供給の制約、海外では欧州債務危機の再燃が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、被災地を中心に復興需要が見込まれますが、中期的には少子高齢化に伴う需要の縮小トレンドに変化はなく、雇用・所得環境にも好転の兆しがみられないなど、予断を許さない情勢であります。

当社グループにおきましては、平成24年2月に中期経営計画『「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画』を策定し、第32期（平成29年3月期）までに連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%を目指すこととしました。次期はその初年度として、目標達成の鍵を握る営業拠点増や商品競争力の強化、BESSブランドの価値向上等に取り組んでまいります。

具体的には、商品面におきましては、抜本的なコストダウンを実現するため、部材の開発や設計・仕様の見直しに着手するほか、ユニークな独創空間が目を惹くドームハウスの新モデルを開発し、商品の魅力を更に高めます。営業面では、新販社の開拓や既存販社による新拠点出店の促進に最優先で取り組むとともに、神奈川県に新しい直営拠点を開設する準備を進めます。加えて、期間限定の特別企画「BESSフェア2012」を順次開催して、個性的で楽しい暮らしを提案するなど、連結子会社BP社を含む全国の地区販社でプロモーション活動を推進します。中古住宅リノベーションの「NEWIT」については、暮らしを楽しく変える商品として、定価制や中古住宅瑕疵保証10年を武器に全国展開を図ります。北米を中心とした海外事業につきましては、当社役員を現地に駐在させ、カナダ連結子会社BFM社と米国連結子会社CNW社のシナジー効果により、海外受注の確保に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,338	3,582,263
売掛金及び完成工事未収入金	294,220	405,402
リース債権	18,501	28,341
商品及び製品	293,276	299,337
仕掛品	17,120	19,171
原材料及び貯蔵品	109,376	106,970
販売用不動産	43,206	53,601
仕掛販売用不動産	50,012	1,509
未成工事支出金	21,106	25,015
繰延税金資産	86,541	119,342
その他	214,256	115,489
貸倒引当金	△32,469	△44,584
流動資産合計	3,637,487	4,711,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	885,164	912,907
減価償却累計額	△370,482	△420,833
建物及び構築物（純額）	514,682	492,073
機械装置及び運搬具	529,175	482,761
減価償却累計額	△384,396	△368,696
機械装置及び運搬具（純額）	144,779	114,065
土地	2,933,017	2,946,307
リース資産	115,838	115,838
減価償却累計額	△68,397	△77,757
リース資産（純額）	47,440	38,080
建設仮勘定	10,514	7,900
その他	69,264	64,770
減価償却累計額	△58,491	△53,233
その他（純額）	10,773	11,537
有形固定資産合計	3,661,208	3,609,964
無形固定資産		
のれん	27,877	—
リース資産	12,147	8,999
その他	43,670	160,739
無形固定資産合計	83,694	169,738
投資その他の資産		
投資有価証券	22,770	22,770
繰延税金資産	143,630	121,907
その他	334,732	312,507
貸倒引当金	△56,228	△55,677
投資その他の資産合計	444,904	401,508
固定資産合計	4,189,807	4,181,211
資産合計	7,827,295	8,893,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	669,004	727,791
短期借入金	64,664	487,300
1年内償還予定の社債	—	33,000
1年内返済予定の長期借入金	465,919	527,151
リース債務	22,135	15,538
未払法人税等	56,035	253,175
前受金及び未成工事受入金	1,271,188	1,454,418
アフターサービス引当金	48,704	47,326
賞与引当金	2,083	4,587
その他	375,906	417,216
流動負債合計	2,975,642	3,967,504
固定負債		
社債	100,000	67,000
長期借入金	1,425,430	1,337,502
リース債務	25,812	11,691
繰延税金負債	17,617	17,967
退職給付引当金	45,622	52,639
役員退職慰労引当金	178,726	187,946
資産除去債務	16,025	14,145
その他	195,989	203,737
固定負債合計	2,005,226	1,892,630
負債合計	4,980,868	5,860,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,628,043	1,860,142
株主資本合計	2,807,448	3,039,547
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36,698	12,812
為替換算調整勘定	2,279	△24,070
その他の包括利益累計額合計	38,978	△11,257
新株予約権	—	4,646
純資産合計	2,846,427	3,032,935
負債純資産合計	7,827,295	8,893,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,898,071	9,446,316
売上原価	5,867,575	6,207,434
売上総利益	3,030,495	3,238,882
販売費及び一般管理費	2,457,279	2,576,064
営業利益	573,215	662,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,954	7,045
販売協力金	36,635	25,585
違約金収入	6,173	2,439
その他	9,832	8,926
営業外収益合計	58,595	43,998
営業外費用		
支払利息	46,415	40,408
為替差損	3,905	8,284
金利スワップ評価損	—	8,316
その他	4,628	2,973
営業外費用合計	54,950	59,983
経常利益	576,860	646,833
特別利益		
固定資産売却益	256	6,621
国庫補助金	7,000	—
資産除去債務戻入益	—	3,245
特別利益合計	7,256	9,866
特別損失		
固定資産売却損	—	151
固定資産除却損	5,232	4,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,095	—
減損損失	23,717	28,805
固定資産圧縮損	7,000	—
損害賠償金	—	1,710
特別損失合計	44,045	35,414
税金等調整前当期純利益	540,071	621,285
法人税、住民税及び事業税	136,963	315,870
法人税等調整額	13,522	7,221
法人税等合計	150,485	323,091
少数株主損益調整前当期純利益	389,586	298,194
当期純利益	389,586	298,194

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	389,586	298,194
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△101,050	△23,885
為替換算調整勘定	△58,869	△26,350
その他の包括利益合計	△159,919	△50,235
包括利益	229,666	247,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,666	247,958
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560,480	560,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,480	560,480
資本剰余金		
当期首残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618,925	618,925
利益剰余金		
当期首残高	1,288,029	1,628,043
当期変動額		
剰余金の配当	△49,572	△66,096
当期純利益	389,586	298,194
当期変動額合計	340,014	232,098
当期末残高	1,628,043	1,860,142
株主資本合計		
当期首残高	2,467,434	2,807,448
当期変動額		
剰余金の配当	△49,572	△66,096
当期純利益	389,586	298,194
当期変動額合計	340,014	232,098
当期末残高	2,807,448	3,039,547
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	137,748	36,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△101,050	△23,885
当期変動額合計	△101,050	△23,885
当期末残高	36,698	12,812
為替換算調整勘定		
当期首残高	61,149	2,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,869	△26,350
当期変動額合計	△58,869	△26,350
当期末残高	2,279	△24,070
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198,898	38,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△159,919	△50,235
当期変動額合計	△159,919	△50,235
当期末残高	38,978	△11,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,646
当期変動額合計	—	4,646
当期末残高	—	4,646
純資産合計		
当期首残高	2,666,332	2,846,427
当期変動額		
剰余金の配当	△49,572	△66,096
当期純利益	389,586	298,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,919	△45,589
当期変動額合計	180,094	186,508
当期末残高	2,846,427	3,032,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,071	621,285
減価償却費	113,980	116,245
株式報酬費用	—	4,646
減損損失	23,717	28,805
のれん償却額	6,969	3,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,272	11,563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,073	7,016
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,136	9,220
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少額)	5,964	△1,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	460	2,503
受取利息及び受取配当金	△5,954	△7,045
支払利息	46,415	40,408
固定資産売却損益 (△は益)	256	△6,469
固定資産除却損	5,232	4,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,095	—
売上債権の増減額 (△は増加)	49,444	△123,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	314,443	23,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,813	70,353
前受金及び未成工事受入金の増減額 (△は減少額)	10,656	191,481
その他	△88,950	105,309
小計	1,136,100	1,101,904
利息及び配当金の受取額	5,954	7,031
利息の支払額	△46,393	△37,555
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△243,075	△120,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,586	951,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△51,736	△62,170
有形固定資産の売却による収入	35,000	8,788
無形固定資産の取得による支出	△24,202	△139,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,585	—
貸付けによる支出	△9,870	—
貸付金の回収による収入	5,815	4,861
差入保証金の回収による収入	—	18,686
その他	△3,818	△9,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,397	△178,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64,664	422,636
長期借入れによる収入	150,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△396,505	△775,889
社債の発行による収入	98,640	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,476	△20,717
配当金の支払額	△49,541	△66,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,218	309,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,043	△22,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	583,926	1,059,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,411	2,522,338
現金及び現金同等物の期末残高	2,522,338	3,582,263

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,942千円減少し、法人税等調整額が23,942千円、繰延ヘッジ損益が553千円増加しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 元当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 4,200株
付与日	平成16年10月21日
権利確定条件	付与日(平成16年10月21日)以降、権利確定日(平成18年10月21日)まで継続して就任していること。
対象勤務期間	平成16年10月21日から 平成18年10月21日まで
権利行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,200
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,200

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	140,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
一般管理費の株式報酬費	—	4,646

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 元当社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 38名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 4,200株	普通株式 2,065株
付与日	平成16年10月21日	平成23年8月8日
権利確定条件	付与日（平成16年10月21日）以降、権利確定日（平成18年10月21日）まで継続して就任していること。	付与日（平成23年8月8日）以降、権利確定日（平成25年7月29日）まで継続して就任又は在籍していること。
対象勤務期間	平成16年10月21日から 平成18年10月21日まで	平成23年8月8日から 平成25年7月29日まで
権利行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで	平成25年7月30日から 平成28年8月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	2,065
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	2,065
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,200	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	4,200	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	140,000	30,016
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	6,746

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

① 使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	49.7%
予想残存期間（注） 2	3年6ヶ月
配当利回り（注） 3	5.28%
無リスク利率（注） 4	0.23%

（注） 1. 株価の週次データ（週次終値対前週変動率）をもとに、1年を52週として年率換算しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。なお、第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門において、顧客サービスの向上を目指し組織を統合したこと、及び当第3四半期連結会計期間より米国子会社CNW社の機能を見直し、ディーラー統括会社としての役割からカナダ子会社BFM社の業務委託先へと変更し、今後、両社をより一体的に運営していく方針に変更したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。

以上のセグメント区分の変更に併い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

また、第3四半期連結会計期間に行ったセグメント区分の変更は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定してセグメント情報等を作成しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への売上高	2,659,949	5,517,931	671,684	48,505	8,898,071	—	8,898,071
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14,787	286,034	17,374	627,999	946,195	(946,195)	—
計	2,674,736	5,803,966	689,059	676,504	9,844,266	(946,195)	8,898,071
セグメント利 益又は損失 (△)	305,840	1,528,173	△25,825	△13,898	1,794,290	(1,221,074)	573,215
セグメント資 産	636,462	485,114	289,344	907,102	2,318,023	5,509,271	7,827,295
セグメント負 債	819,667	1,403,105	272,553	87,220	2,582,546	2,398,321	4,980,868
その他の項目							
減価償却費	11,414	—	10,898	42,434	64,747	49,233	113,980
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	7,867	14,906	22,773	78,536	101,310

(注) 1. セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	6,004
のれんの償却額	△6,969
全社費用※	△1,220,109
合計	△1,221,074

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△896,034
全社資産※	6,405,306
合計	5,509,271

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、展示場土地等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△139,923
全社負債※	2,538,245
合計	2,398,321

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,483,330	5,998,127	918,454	46,404	9,446,316	—	9,446,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,274	433,601	—	535,293	979,168	(979,168)	—
計	2,493,604	6,431,728	918,454	581,697	10,425,485	(979,168)	9,446,316
セグメント利益又は損失 (△)	289,783	1,760,816	△49,952	△10,486	1,990,159	(1,327,341)	662,818
セグメント資産	575,301	498,596	294,420	859,167	2,227,486	6,665,584	8,893,070
セグメント負債	664,445	1,777,362	324,368	64,306	2,830,482	3,029,652	5,860,134
その他の項目							
減価償却費	10,781	—	9,066	33,897	53,746	62,499	116,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	39,817	10,848	50,666	56,689	107,356

(注) 1. セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	2,250
のれんの償却額	△3,212
全社費用※	△1,326,379
合計	△1,327,341

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△967,730
全社資産※	7,633,314
合計	6,665,584

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、展示場土地等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△247,219
全社負債※	3,276,872
合計	3,029,652

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	68,904.06円	1株当たり純資産額	73,418.92円
1株当たり当期純利益金額	9,430.80円	1株当たり当期純利益金額	7,218.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,194.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	389,586	298,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	389,586	298,194
普通株式の期中平均株式数(株)	41,310	41,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,949	3,238,152
売掛金	291,154	338,068
完成工事未収入金	44,416	28,520
リース債権	18,501	28,341
商品	260,356	262,462
貯蔵品	36,159	50,400
販売用不動産	43,206	53,601
仕掛販売用不動産	50,012	1,509
未成工事支出金	21,083	21,315
前払費用	15,647	20,208
繰延税金資産	74,098	108,946
為替予約	64,099	23,282
その他	55,476	96,545
貸倒引当金	△37,149	△47,916
流動資産合計	3,009,014	4,223,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	603,282	614,200
減価償却累計額	△264,083	△299,108
建物（純額）	339,199	315,091
構築物	50,699	56,507
減価償却累計額	△31,273	△34,411
構築物（純額）	19,425	22,096
機械及び装置	1,205	1,206
減価償却累計額	△77	△148
機械及び装置（純額）	1,127	1,056
工具、器具及び備品	57,923	53,876
減価償却累計額	△52,568	△46,425
工具、器具及び備品（純額）	5,355	7,451
土地	2,861,990	2,861,990
リース資産	115,838	115,838
減価償却累計額	△68,397	△77,757
リース資産（純額）	47,440	38,080
建設仮勘定	10,514	7,900
有形固定資産合計	3,285,054	3,253,666
無形固定資産		
商標権	1,516	1,256
ソフトウェア	24,777	43,950
ソフトウェア仮勘定	—	96,380
リース資産	12,147	8,999
その他	10,532	3,742
無形固定資産合計	48,974	154,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,770	22,770
関係会社株式	762,715	699,184
破産更生債権等	46,001	41,428
長期前払費用	114,634	106,757
繰延税金資産	143,630	121,907
敷金及び保証金	81,386	63,566
その他	53,419	60,433
貸倒引当金	△40,717	△40,270
投資その他の資産合計	1,183,840	1,075,777
固定資産合計	4,517,868	4,483,773
資産合計	7,526,883	8,707,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	546,681	614,543
工事未払金	139,486	118,869
短期借入金	64,664	487,300
1年内償還予定の社債	—	33,000
1年内返済予定の長期借入金	436,396	503,623
リース債務	22,135	15,538
未払金	172,380	218,924
未払費用	106,294	145,435
未払法人税等	55,231	252,277
未払消費税等	18,322	15,915
前受金	1,015,841	1,250,105
未成工事受入金	217,589	158,650
預り金	18,018	19,053
アフターサービス引当金	41,004	42,026
その他	—	8,316
流動負債合計	2,854,047	3,883,579
固定負債		
社債	100,000	67,000
長期借入金	1,351,120	1,302,204
リース債務	25,812	11,691
退職給付引当金	45,622	52,639
役員退職慰労引当金	178,726	187,946
長期前受金	195,989	203,737
資産除去債務	9,699	9,882
固定負債合計	1,906,970	1,835,101
負債合計	4,761,018	5,718,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金		
資本準備金	618,925	618,925
資本剰余金合計	618,925	618,925
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,526,480	1,768,387
利益剰余金合計	1,549,760	1,791,668
株主資本合計	2,729,165	2,971,073
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	36,698	12,812
評価・換算差額等合計	36,698	12,812
新株予約権	—	4,646
純資産合計	2,765,864	2,988,532
負債純資産合計	7,526,883	8,707,212

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,488,100	5,662,758
完成工事高	2,030,550	2,156,750
その他の売上高	945,264	1,095,549
売上高合計	8,463,915	8,915,059
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	251,775	260,356
当期商品仕入高	3,961,618	4,185,049
合計	4,213,394	4,445,406
商品期末たな卸高	260,356	262,462
差引	3,953,037	4,182,943
完成工事原価	1,424,259	1,489,297
その他売上原価	256,915	245,261
売上原価合計	5,634,212	5,917,503
売上総利益	2,829,702	2,997,555
販売費及び一般管理費	2,215,797	2,273,335
営業利益	613,904	724,220
営業外収益		
受取利息	4,939	2,742
受取配当金	—	60
販売協力金	36,635	25,585
違約金収入	6,173	2,439
その他	8,713	8,434
営業外収益合計	56,461	39,261
営業外費用		
支払利息	43,419	37,951
社債利息	—	691
為替差損	3,285	8,662
社債発行費	1,359	—
金利スワップ評価損	—	8,316
その他	2,527	2,717
営業外費用合計	50,591	58,339
経常利益	619,774	705,143
特別利益		
国庫補助金	7,000	—
特別利益合計	7,000	—
特別損失		
固定資産除却損	4,655	4,674
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,742	—
関係会社株式評価損	—	71,560
損害賠償金	—	1,710
減損損失	23,717	—
固定資産圧縮損	7,000	—
特別損失合計	42,115	77,944

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	584,659	627,198
法人税、住民税及び事業税	136,100	315,000
法人税等調整額	14,684	4,195
法人税等合計	150,784	319,195
当期純利益	433,874	308,003

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

② 受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高	
							(千円)	
スクエア 部門	ログハウス等キット販売	118,151	16,946	135,097	67,585	67,511	—	—
	ログハウス等工事	1,158,577	1,783,033	2,941,610	1,878,269	1,063,341	26,375	1,882,185
	(小計)	1,276,728	1,799,979	3,076,707	1,945,854	1,130,852	26,375	1,882,185
H S 部門	分譲住宅・宅地並びに別 荘タイムシェア販売	126,681	288,023	414,705	414,151	553	—	—
	メンテナンス・リフォー ム工事	39,856	143,471	183,327	152,281	31,046	2,245	140,215
	その他	—	—	—	147,661	—	—	—
	(小計)	166,537	431,495	598,032	714,094	31,600	2,245	140,215
販社部門	ログハウス等キット販売	2,425,728	4,590,971	7,016,700	4,784,991	2,231,708	—	—
	その他	—	—	—	732,940	—	—	—
	(小計)	2,425,728	4,590,971	7,016,700	5,517,931	2,231,708	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	27,851	66	27,918	27,918	—	—	—
	ログハウス等工事	389,470	599,767	989,237	643,550	345,687	5,589	549,292
	その他	—	—	—	216	—	—	—
	(小計)	417,321	599,834	1,017,155	671,684	345,687	5,589	549,292
B F M 社	ログハウス等キット販売	44,014	22,785	66,800	44,616	22,184	—	—
その他	その他	—	—	—	3,889	—	—	—
合計		4,330,330	7,445,066	11,775,396	8,898,071	3,762,032	34,209	2,571,693

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス等キット販売	68,065	145,349	213,414	168,085	45,328	—	—
	ログハウス等工事	1,094,387	2,081,930	3,176,318	2,156,750	1,019,567	30,402	2,158,532
	その他	—	—	—	158,494	—	—	—
	(小計)	1,162,452	2,227,280	3,389,732	2,483,330	1,064,896	30,402	2,158,532
販社部門	ログハウス等キット販売	2,231,708	5,697,464	7,929,172	5,154,451	2,774,721	—	—
	その他	—	—	—	843,675	—	—	—
	(小計)	2,231,708	5,697,464	7,929,172	5,998,127	2,774,721	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	—	10,904	10,904	10,904	—	—	—
	ログハウス等工事	345,687	1,403,543	1,749,230	905,328	843,901	4,628	904,368
	その他	—	—	—	2,220	—	—	—
	(小計)	345,687	1,414,448	1,760,135	918,454	843,901	4,628	904,368
北米部門	ログハウス等キット販売	22,184	52,729	74,913	38,756	36,157	—	—
	その他	—	—	—	7,648	—	—	—
	(小計)	22,184	52,729	74,913	46,404	36,157	—	—
合計	3,762,032	9,391,922	13,153,955	9,446,316	4,719,676	35,031	3,062,901	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS-L	995,958	11.2	1,139,860	12.1
株式会社BESS東海	1,092,279	12.3	1,094,210	11.6